

ICTを活用した業務改善に向けての 副校長・教頭の役割と指導性

講師：武雄市教育委員会新たな学校づくり推進室教育監

担当者：佐賀県実行委員会特別分科会Ⅱ運営責任者

徳永 貞康 氏

浦 貴仁



1 分科会のテーマ設定と背景の趣旨

昨年度GIGAスクール構想の前倒しにより、全国の小中学校には、一気に学習者用端末の整備が進んだ。文科省の発表によると、96.5%の自治体が令和2年度内に整備可能だと答えている。しかし、「端末は納入されたがまだ使用はしていない。」といった声も聞こえてくる。

ICTを用いた教員の業務改善も同様に、整備と活用がかみ合わず、進んでいない面もある。

そこで、これまでの取り組みを基に業務改善に向けた副校長・教頭の役割について問題提起を行いたい。

2 武雄市の取り組み

武雄市では2010年ごろから、教育現場のICT活用のための条件整備を加速してきた。業務の効率化に向けて1人1台の教師用端末整備や校務支援システムを導入した。授業改善に向けては、電子黒板の整備や児童生徒1人1台の端末整備を行った。

機器の整備は進んだものの、教員の業務が改善されたかという問題に関してはまだ道半ばである。

3 情報機器導入期

私が教員を始めた1980年代前半、学校現場は「手書き」が常識であった。日々の授業で使うプリントはもちろん、研修報告書も、通知表も、調査書も、起案文書も手書きであった。「学習指導案は手書きで作るように」と指導を受けたほどであった。

1987年の中央教育審議会答申に「コンピュータ等の情報手段を活用する能力と態度の育成が図られるように配慮する」と示され、1989年の学習指導要領にそのことが反映された。

その前後よりパソコンが普及し始め、学校にも文書作成用にパソコンが導入され始めると

もに、授業への活用も模索を始めた。CAIやCMIといった言葉が使われ始めたのもこのころである。

4 情報機器は業務改善に繋がったのか

学校にパソコンは導入され始めたものの、台数は限られ、教員が私物のパソコンを持ち込みそのパソコンで作業する時代が長く続いた。

文書作成に係る業務は飛躍的に改善されたが、書類作成のための機器と認識され、使用するアプリケーションや文書類の書式は統一されず、データの再利用という認識は少なかった。

個々の教員の力への依存が大きく、興味を持った教員はいろいろな活用挑戦しさらに新たな活用を試み、そうでない教員は、活用できる教員に依存していく。活用できる教員が異動した後は、それまでの資産を使うことができなくなってしまう。そのような事態が少なからず見られた。

5 副校長・教頭の役割は

今年1月「令和の日本型学校教育」の姿が提示された。

「教育振興基本計画の理念の継承」「学校における働き方改革の推進」「GIGAスクール構想の実現」「新学習指導要領の着実な実施」による、持続可能な社会の創り手となる児童生徒の育成のためには、個々の職員の力に依存したやり方では過去の轍を踏んでしまう。

管理職としての副校長・教頭に期待されることは、教員自らが主体的に学ぶ組織を創り上げることである。これまでの常識にとらわれない行動を支援することである。

「学習指導案はワープロで作るように」と変わった。常識は変わるのである。